

「償却資産種類別明細書」の書き方（記載例）

- 資産が減少した場合【記載例1】 ⇒ 昨年中になくなった資産がある場合、「資産の名称等」から「耐用年数」までを赤の二重線で抹消し、オプション欄に事由を記載してください。
- 資産の項目を修正する場合【記載例2】 ⇒ 昨年までに申告した内容に修正がある場合、修正項目を赤の二重線で抹消し上段に修正後の内容を赤で記入。オプション欄に修正事由を記入してください。
- 資産が増加した場合【記載例3】 ⇒ 昨年中に購入等をした資産がある場合、印字されていない空白の行に「資産の種類」「資産の名称」「取得年月」「取得価格」を記載してください。

令和 年度		償却資産種類別明細書										氏名コード 0000000		氏名又は名称 有限会社 いすみ商店			
種別	連番	資産の名称等	数量	取得年月	取得価額	耐用年数	耐用年改正	耐用変更年度	残存率	04年度評価額	残存率	05年度評価額	05年度決定価格	05年度課税標準額	特例コード	非課税	オプション
	1	駐車場コンクリート舗装	1	4 11 12	3,200,000	15											抹消
	1	店内改装費	1	4	17	12				1,800,000							
	1	電気証明設備費	1	4	17	12				890,000							
	2	エアコン	1	4	18	3				420,000							
	6	0001 応接セット	2	4	19	4				360,000							省令改正による変更
	6	0002 ショーケース	1	4	20	8				1,890,000							
	6	0003 パソコン	1	4 18 2	320,000	4											売却
	6	0004 レジ	1	4	17	12				250,000							
	1	駐車場コンクリート舗装	1	5	4	3				3,000,000							新規
	6	パソコン	1	5	4	11				280,000							新規

項目説明

- ① 種別 ⇒ 1～6の数字で記載してください。
⇒ 「構築物=1」・「機械および装置=2」・「船舶=3」・「航空機=4」・「車両および運搬具=5」
・「工具、器具および備品=6」
- ② 連番 ⇒ 記載の必要はありません。（申告者が自己電算によって処理する場合を除きます）
- ③ 資産の名称等 ⇒ 資産の名称、分かるものには形式等を記載してください。
- ④ 数量 ⇒ その資産の数を記載してください。
- ⑤ 取得年月 ⇒ その資産を実際に取得した年月を記載してください。年号は数字で「平成⇒4」、「令和⇒5」を記載してください。
- ⑥ 取得価額 ⇒ その資産の実際に取得した価格を記載してください。
- ⑦ 耐用年数 ⇒ 減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第1・第2および第5・第6までに掲げる法定耐用年数を記載してください。
- ⑧ 耐用改正 ⇒ 耐用年数に変更のあったものは、ここに変更後の耐用年数と変更があった年度を記載してください。
- ⑨ 耐用変更年度 ⇒ 記載の必要はありません。（申告者が自己電算によって処理する場合を除きます）
- ⑩ 残存率 ⇒ 記載の必要はありません。（市で昨年の評価額をあらかじめ印字してあります）
- ⑪ -1 年度評価額 ⇒ 記載の必要はありません。（市で昨年の評価額をあらかじめ印字してあります）
- ⑫ 残存率 ⇒ 記載の必要はありません。（申告者が自己電算によって処理する場合を除きます）
- ⑬ 0 年度評価額 ⇒ 記載の必要はありません。（市で記入する項目です）
- ⑭ 0 年度決定価格 ⇒ 記載の必要はありません。（市で記入する項目です）
- ⑮ 0 年度課税標準額 ⇒ 記載の必要はありません。（市で記入する項目です）
- ⑯ 特例コード ⇒ 記載の必要はありません。（市で管理しているコードです）
- ⑰ 非課税 ⇒ 記載の必要はありません。（市で管理しているコードです）
- ⑱ オプション ⇒ 変更のあった場合は、変更事由等を記入してください。